

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 仁部 智彦	
総務-15	実施事業	庁用器具管理事務	☒ 自治事務	主管課 契約検査課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	庁用器具
意図	庁用器具の管理を行うため。
効果	庁用器具の購入、管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・庁用共通物品の購入及び管理並びに廃棄物品の処理業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ			人口等のデータ		
人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			運営資源状況		
決算値(千円)	5,874	2,997	当初予算(千円)	2,803	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	5,874	2,997	一般財源	2,803	
人員配置数	2.5	2.5	人員配置数	2.5	
人件費(千円)	18,990	19,101	人件費(千円)	19,474	
事業経費運営			事業経費運営		
総事業費(千円)	24,864	22,098	総事業費(千円)	22,277	
市民1人当りの経費(円)	141	125	市民1人当りの経費(円)	126	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	△-負担未導入	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 行政事務を円滑に実施するため、老朽化や破損により使用できなくなる机、椅子等の交換は必要であるが、現状の予算規模の範囲で対応していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、円滑な行政事務執行に必要な庁用器具の購入・管理を行う。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	老朽化や破損により使用できなくなった机、椅子等の交換を行う。共通封筒に広告を掲載することにより歳入の確保に努める。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	机、椅子等の交換を行うとともに人事異動等による新たな庁用物品の購入、払出を行った。また、市内企業に対し共通封筒への広告掲載を呼びかけ歳入確保に努めた。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--